

平成 30 年 5 月 30 日現在

機関番号：13903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380738

研究課題名(和文) 超高齢社会を支える地域の保健医療福祉サービスのマネジメントに関する研究

研究課題名(英文) Management of public health, medical care and welfare service to support the super-aging society

研究代表者

横山 淳一 (YOKOYAMA, Junichi)

名古屋工業大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：40314083

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、保健医療福祉分野の各種サービスを効果的かつ効率的に計画・実施・評価・改善するマネジメント方法を提案することを目的として、地域で作成されている各種計画の整合性の問題ならびにマネジメントの現状と課題を明らかにした。
結果、保健医療福祉の関係者および関連する計画の把握、関係者間で共有する地域包括ケアシステムのビジョンの明確化、共有したビジョンに関連した評価指標ならびにデータの所在の把握の重要性を明らかにし、それらの情報を一元的に管理するシステム構築について提言した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to propose effective management methods of various services in the fields of public health, medical care, and welfare. In this study, we pointed out a problem of the consistency between various plans made in each region and clarified the current status and issues of their management.
As a result, we clarified the following points; listing up related plans and people involved in them; making a vision of integrated community care system shared among them; finding the evaluation indexes and their data sources related to the shared vision. In addition, we suggested the construction of a system that can manage those information centrally.

研究分野：社会工学

キーワード：健康増進計画 マネジメント 評価 計画策定 実態調査 連携 システム分析 保健師

1. 研究開始当初の背景

住み慣れた生活の場において医療・介護サービスのみならず、様々な生活支援サービスや予防を含む保健サービスが包括的・継続的かつシームレスに提供できるような地域でのしくみ(体制、システム)の構築が求められている。特に高齢化の進展にともない必要とされる医療資源の特徴・種類も、急性期医療から長期的な医療ケアを必要とする慢性期医療に変化してきており、その需要も今後の急増が予想されている。そのようなニーズに対応するためには、在宅医療および在宅介護サービスの提供体制の整備とともに、近隣や地域社会、ボランティア等が行うインフォーマルサービスの利用促進と開発が重要な課題となってきた。

一方、地域の問題は高齢者の問題だけではなく、働き盛りの年代における将来の生活習慣病予防も重要な課題であり、長期的に見た場合、高齢者の介護予防だけでなく地域全体での健康づくりの視点が重要である。現在、生活習慣病予防対策として、特定健診・特定保健指導制度が導入されているものの、保健と介護分野で連携した介護予防(健康増進)等の協働事例にまで多くが至っていない。地域包括ケアシステムでは、医療・介護・住まい・予防(健康づくり)・生活支援を総合的に得られることが理想である。現在、医療と介護の連携は研究されているものの、健康づくりの分野あるいは高齢者だけでなく地域住民を広く対象ととらえたシステムマネジメントとしての学際的研究は多くない。

さらに、医療分野では地域医療計画、介護分野では介護保険事業計画、保健分野では健康日本 21 計画といったように、それぞれの分野で計画がつくられており、実際に各分野でサービスを企画・提供する担当者にとって、他の分野の計画を含めた全体像を容易に把握することが困難になっている。2012 年 4 月に公開された日本生産性本部の「地方自治体

における総合計画の実態に関するアンケート調査」結果報告書によると、「総合計画と分野別計画の関係はあまり整理されていない」実態が指摘されているとともに、「職員にはマネジメント能力が求められている」ことを指摘している。他方、平成 23 年 4 月の地方自治法の改正により市町村の基本構想の策定義務づけが撤廃され、各種の計画の関連性を確認することが今後さらに困難になると予想され、適切なマネジメントをどのように行うかは明らかにすべき重要な課題である。

2. 研究の目的

本研究では、地域の保健医療福祉サービスの効果的かつ効率的なマネジメント方法を明らかにするために、主に下記の 4 点について具体的に明らかにした。

(1)地域で作成されている計画の相互関係性および整合性

現在、地域で作成されている計画は、計画期間、計画主体、計画範囲等々、様々であり、その全体像を評価・把握することが困難である。それら計画の相互関係および整合性を把握する。

(2)保健医療福祉の各分野におけるマネジメントの現状と課題

各分野で作成された計画のマネジメント方法について評価・分析し、計画を実施に適切につなげるための諸課題を明らかにする。また、計画を作成するもととなる地域課題の認識方法について現状と課題を明らかにする。

(3)地域包括ケア推進のためのマネジメント指標のあるべき姿とモニタリング方法

計画を現場レベルで具体的に実施・評価するための具体的な指標を整理・体系化し、それらの指標のもととなるデータの入手および共有方法について明らかにする。

(4)地域における計画・実施・評価・改善のマネジメントシステム

前述の(1)から(3)までの研究成果をもとに、地域の関係者で納得・共有し、持続可能な協働に結びつけるためのマネジメント方法を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)地域で作成されている計画の相互関係性および整合性

地域の保健医療福祉サービスに関する計画の現状分析のため、愛知県及び愛知県内の市町村(全54市町村のうち、web上で健康増進計画を公開している32市町村)の健康増進計画について情報を入手し分析を行った。特に、愛知県内の4市町を対象として、それぞれの健康増進計画に記載されている評価指標を抽出し、評価指標を分析するためのデータベースを構築するために、指標の正規化および分類など基本的な加工を行った。

また、当該市町に対して、健康日本21(第二次)計画における市町村の実施の評価活動実態および課題を明らかにするために、2014年12月にヒアリング調査を実施した。

さらに、愛知県内の市町村の保健活動を支援する立場にある愛知県健康対策計画グループ担当者および保健所保健師に対してヒアリング調査を実施するとともに、支援を受ける側である市の担当保健師に対して市町村支援に関する予備調査を実施した。

(2)保健医療福祉の各分野におけるマネジメントの現状と課題

地域の保健医療福祉サービスに関するマネジメントの現状分析のため、平成27年度は市町村の健康づくりを進めるキーパーソンである市町村保健師の活動に着目し、その活動が分析的アプローチに基づいて科学的に行われているかどうか実態調査を実施した。2015年12月に、愛知県内の1市、3町の市町村保健

師を対象にヒアリング調査を行った。さらに、2016年1月から愛知県内の協力を得られた市町村保健師を対象に、対象者個人の業務について、「気づき・疑問」→「観察」→「記録などのデータ収集」→「収集したデータの分析」→「新しい取り組みの実施」の分析的アプローチに基づいた活動を実施しているか、対象者が所属する組織において、組織的に分析的アプローチに基づいた活動が実施されているか、アンケートを実施した。調査はウェブサイト上で実施した。

(3)地域包括ケア推進のためのマネジメント指標のあるべき姿とモニタリング方法

地域の保健医療福祉サービスに関するマネジメントについて、とくに医療介護の現状分析のため、愛知県豊田市において中核病院を退院する患者に着目し、地域包括ケアシステムにおける退院後の患者の流れを明らかにした。2012年から2014年に豊田市民福祉部が実施した「入退院時状況把握調査」および「退院に関するアンケート」を利用し、退院患者の流れ及び退院先別の患者の特徴を分析した。

また、健康づくり対策として2013年度から10年間を計画期間とする「健康日本21(第2次)」に着目し、愛知県内の市町村を事例として、市町村間の計画評価内容に相違が見られる要因を明らかにすること、今後の効果的な健康増進計画評価のあり方を提言することの2点を目的とし、いくつかの第二次市町村健康増進計画に記載されている内容をもとに市町村の評価活動の構造分析を行った。

(4)地域における計画・実施・評価・改善のマネジメントシステム

前述の(1)から(3)までの研究成果をもとに、地域の関係者で納得・共有し、持続可能な協働に結びつけるためのマネジメント方法について考察を行った。

4. 研究成果

(1)地域で作成されている計画の相互関係性および整合性

多くの市町村において、計画策定期間が1年半以下の短い期間であり、時間的余裕がないため関係者間で地域の実情について十分検討することができず、計画策定自体が目的となりがちな状況が示唆された。また、市町村、県行政、保健所の三者の関係において、保健所の役割が十分に機能していない可能性が明確となり、保健所保健師の地域健康課題を分析するための支援の必要性が明らかになった。

さらに、各市町村においても、健康計画を企画・実施する部署と健康増進事業を実施する部署との関係性が不明瞭となっており、計画を推進する上での実効性のある評価の実施が課題となっていることを明らかにした。

(2)保健医療福祉の各分野におけるマネジメントの現状と課題

調査で得られた回答数は40件であった。対象者個人の業務について、分析的アプローチに基づいた諸活動（「気づき・疑問」、「観察」等）の全てを実施していた回答者は60%（24名）であった。また、部分的に実施していた回答者と比較すると、「新しい取り組みの実施」の実施状況が全回答者の80%となっており20%の違いが見られた。このことは、市町村保健師によっては、必ずしも確たる分析を実施しているわけではないが、気づきや疑問に基づいて「新しい取り組み」を実施している可能性がある。すなわち、科学的な根拠に基づいた取り組みが実施されていないために、諸活動（諸業務）について、「必要性の説明が難しい」、「周囲の理解や協力が得られない」、「効果があまりでない」といった問題が生じていることが示唆された。

(3)地域包括ケア推進のためのマネジメント指標のあるべき姿とモニタリング方法

調査結果では、病院が把握している退院患者の退院先は、「自宅」が約7割、「死亡」「転院」と「施設入所」がそれぞれ約1割となっていた。「自宅」に戻った患者の約3割が在宅療養を予定しており、その約2割が訪問看護の利用を考慮しており、すなわち退院患者の約4%が在宅医療を利用すると推定された。退院後の患者の流れを、地域包括ケアにおける在宅医療推進の一つのマネジメント指標としてモニタリングすることにより、関係者全員で在宅医療推進のボトルネックの所在を確認・共有し適切な対策を実施するマネジメントの重要性について主張した。

また、市町村の評価活動の構造分析結果では、評価指標、グループ指標ともに健康分野によって指標数に偏りが見られた。さらに指標数に偏りが出る要因として評価する際のデータの得やすさの違いを指摘した。効果的な評価活動を展開していくためには、データが得にくい健康分野においても、保健所や市町村の組織内での情報共有積極的に行い、効率的にデータ収集を行う必要性を提言した。

(4)地域における計画・実施・評価・改善のマネジメントシステム

健康日本21計画の推進、地域職域連携推進など、地域の健康課題を効果的に分析・解決していくことが各事業に求められ、各種計画が作成されるようになっている。しかしながら、研究(1)で明らかになったように、各種計画が有機的に関係づけられ各種の施策が実施されるまでには至っていない。また、ともすると計画作成そのものが目的となり、有効に活用されていない可能性が示唆された。また、各種の計画には評価が含まれているものの、評価に必要なデータの入手方法等まで緻密に計画されたものは少ない。現在、保健医療福祉分野では、市町村では、国保データベース（KDB）を利用して、特定健診結果情報、保健指導結果情報、国保・後期高齢者医療の診療

報酬明細書（レセプト）、介護情報等の健康状態に関する様々なデータを分析・活用できる基盤が着々と整備されるようになってきており、データヘルス計画等、データを適切に利用した科学的根拠のある事業がこれまで以上に求められるようになった。また、データ分析業務に限らず、通常の事業を効果的に実施する上でも、その効果を評価するために科学的な事業推進が着目され、日常業務においても問題解決を意識した分析的思考が重要となっている。

一方、PDCA のマネジメントサイクルなど業務を効果的に推進していく方法論については、保健医療福祉分野においても一般的に議論されつつあるものの、研究(2)では、そのPDCA マネジメントサイクルを進めていくための具体的な問題解決のアプローチは担当者個人の能力に依存している現状が明らかになった。保健師等の担当者個人がPDCA マネジメントを取り入れた質の高い業務を実施できるようになるためには、組織的にPDCA が実施できる環境を整えるとともに、業務における調査分析を単に担当させるだけではなく、「調査・分析」業務経験が少ない保健師に対して、具体的に分析方法・考え方等の基本的な「分析的思考」を実践させながら経験を積んでいくことが重要であることが示唆された。

また、研究(3)では、地域包括ケアの推進状況を把握する指標として、「退院患者の流れ」に着目し、マネジメント指標に用いることができるのか分析を行った。「患者の流れ」を関係者間で分析・共有することにより、当該地域の包括ケアシステムの状況および問題点を把握できる可能性を確認することができた。しかしながら、「患者の流れ」に係る情報を継続的に収集・蓄積する部分が今後の課題として残された。健康日本21計画の都道府県版と市町村版においても、評価指標や評価方法等が異なることにより、両計画を関係づけて活動を継続的に展開していくことの困難さ

が示唆された。

研究(1)から研究(3)を通して、保健医療福祉サービスのマネジメントに関する知見として下記が得られた。

①連携を効果的に進めていくためには、保健医療福祉サービス関係者および関連する計画の明確化が重要であるものの、把握が十分でない。また、今後、関係者および関連の計画はますます増えていることが予想される。

②保健医療福祉サービス関係者間で共有する目的およびビジョンが必ずしも明確でない。関係者でその地域に適した地域包括ケアシステムのビジョンの明確化が必要である。

③共有したビジョンに関連した評価指標ならびにモニタリング方法を明確にする。それらの方法は関係機関が現業で取得できる（取得されている）データが望ましい。

④関係機関に関する目的、機能情報（事業内容）、事業計画（単年度、中期、長期）、サービス提供対象、資源（人、もの、金、技術、情報）、必要としている支援（課題）、連携窓口情報（担当者、連絡方法）、等の情報を一元的に収集・管理できるシステムが必要である。

⑤既存の機関・組織の再構成（リストラクチャリング）。大局的な視点での活動の見直し、重複した活動の統合、現状にそぐわない活動の廃止、活動対象を共同で把握・モニタリングするためのシステム整備など。

本研究では、地域の保健医療福祉サービスの現状のマネジメントに関する課題を明らかにしてきたが、今後は、保健医療福祉サービスの生産性を高めるための具体的な方法について研究していくことが重要である。

<引用文献>

①公益財団法人日本生産性本部 自治体マネジメントセンター、「地方自治体における総合計画の実態に関するアンケート調査」調査結果報告書、2012年4月

<https://consul.jpc-net.jp/jichitai/report01.pdf>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

①横山 淳一、永井 昌寛、山本 勝、退院患者フローに着目した在宅医療推進状況分析、日本経営診断学会論集、査読有、16巻、2017、54-60
DOI:10.11287/jmda.16.54

②志水 翔平、横山 淳一、市町村における健康増進計画の評価指標構造分析、日本経営診断学会論集、査読有、16巻、2017、61-60
DOI:10.11287/jmda.16.61

③横山 淳一、史 文珍、永井 昌寛、山本 勝、がん検診の TOC による問題構造分析、日本経営診断学会論集、査読有、15巻、2016、1-9
DOI:10.11287/jmda.15.1

④三根 健史、横山 淳一、地域包括ケアシステムにおける介護サービスの連携実態分析、日本経営診断学会論集、査読有、15巻、2016、60-66
DOI:10.11287/jmda.15.60

⑤日置 崇博、横山 淳一、保健分野における連携評価手法の考案、日本経営診断学会論集、査読有、14巻、2015、58-63
DOI:10.11287/jmda.14.58

〔学会発表〕(計7件)

①伊藤 彰悟、横山 淳一、がん検診受診率向上のためのシステムの提案、日本経営診断学会第50回全国大会、2017年10月7日、明治大学(東京都・千代田区)

②横山 淳一、永井 昌寛、史 文珍、保健所との連携に関する市町村職員の意識実態と課題、日本経営診断学会第50回全国大会、

2017年10月8日、明治大学(東京都・千代田区)

③横山 淳一、市町村保健師の分析的思考による活動の実態と課題、日本経営診断学会第49回全国大会、2016年10月9日、愛知工業大学(愛知県・名古屋市)

④志水 翔平、横山 淳一、健康増進計画評価に向けた都道府県保健所の役割、日本経営診断学会第49回全国大会、2016年10月9日、愛知工業大学(愛知県・名古屋市)

⑤丹羽 正樹、横山 淳一、在宅療養推進に向けて支援すべき社会的要因に関する調査分析、日本経営診断学会第49回全国大会、2016年10月9日、愛知工業大学(愛知県・名古屋市)

⑥志水 翔平、横山 淳一、市町村における健康増進計画評価の構造分析、日本経営診断学会第48回全国大会、近畿大学東大阪キャンパス(大阪府・東大阪市)、2015年9月26日

⑦日置 崇博、横山 淳一、愛知県における健康増進計画策定の現状分析、日本経営診断学会第47回全国大会、2014年11月8日、明治大学(東京都・千代田区)

6. 研究組織

(1)研究代表者

横山 淳一 (YOKOYAMA, Junichi)
名古屋工業大学・工学研究科・教授
研究者番号：40314083

(2)連携研究者

永井 昌寛 (NAGAI, Masahiro)
愛知県立大学・情報科学部・教授
研究者番号：60242905